

## 第5章 三つの補遺

前章までで、前回調査との比較を含めた今回調査の結果の概観をひととおり行った。しかし、その中で、注目すべきテーマに関するデータや紹介できなかったデータ、さらには特に留意すべき点に考慮したデータ上の扱いなどに関連して、本論とすることは必ずしも適当ではないけれども、簡単にでも触れておいた方がよいと思われるものを、補遺として、この章で紹介しておくこととしたい。

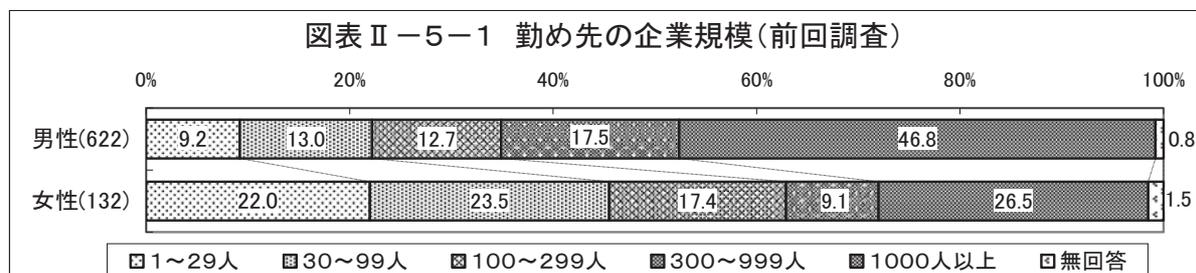
### 5-1 女性回答者のデータ

今回調査の有効回答者数は754人であるが、そのうち女性は132人（17.5%）と特に少なくなっている。したがって、分析を意図したクロス集計を行うことには困難な面が多いため十分に扱うことはできなかった。その事情は変わらないものの、ここでは、一般にいわれることの多い女性高齢者に係る論点に関連した事項について、集計結果をデータとして紹介しておきたい。

なお、今回の調査は平成18年10月時点では正社員として勤務していた人々であり、女性就業者全体の傾向を示すものでは必ずしもないことには、改めて注意を喚起しておきたい。一方、職業生活の終盤においていわゆる正社員として就業するという、昭和22年から26年に生まれた世代の女性としては必ずしも一般的とはいえない層であること、また、それゆえの課題も抱えている面があることにも留意したい。

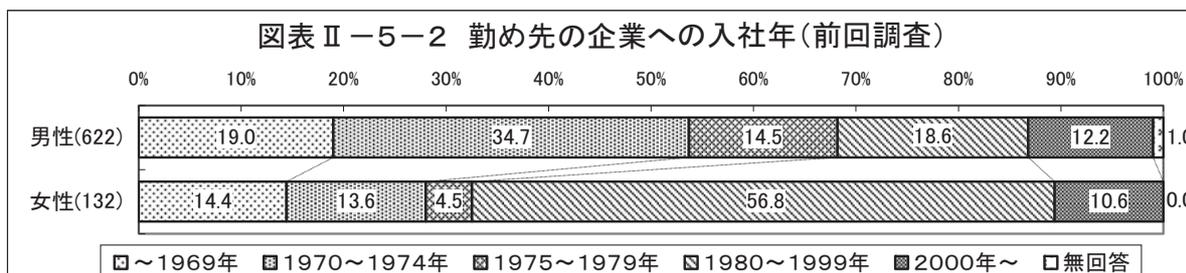
#### 1) 女性は規模の相対的に小さな企業に雇用されていることが多い

回答者の全員が正社員であった前回調査により、勤め先の企業規模をみると、男性に比べて女性は相対的に規模の小さなところに雇用されている人の割合が高くなっている（図表Ⅱ-5-1）。



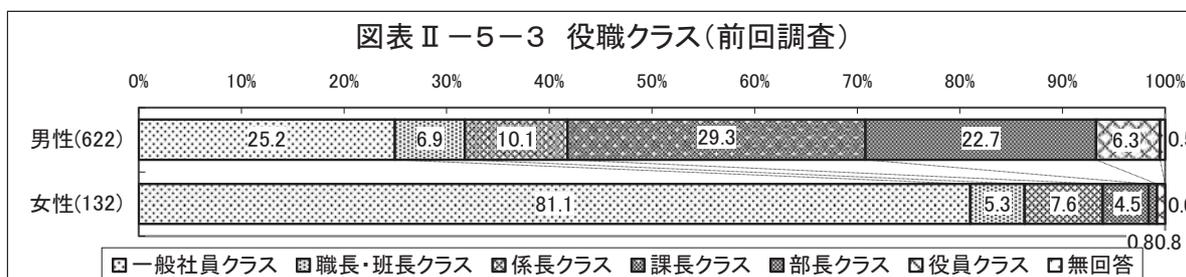
#### 2) 女性は勤続年数が短いことが多い

前回調査により、そのときの勤め先の企業へ入社した年をみると、男性に比べて女性は相対的に新しい年代に入社していることが多く、したがって勤続年数が相対的に短い人が多くなっている（図表Ⅱ-5-2）。



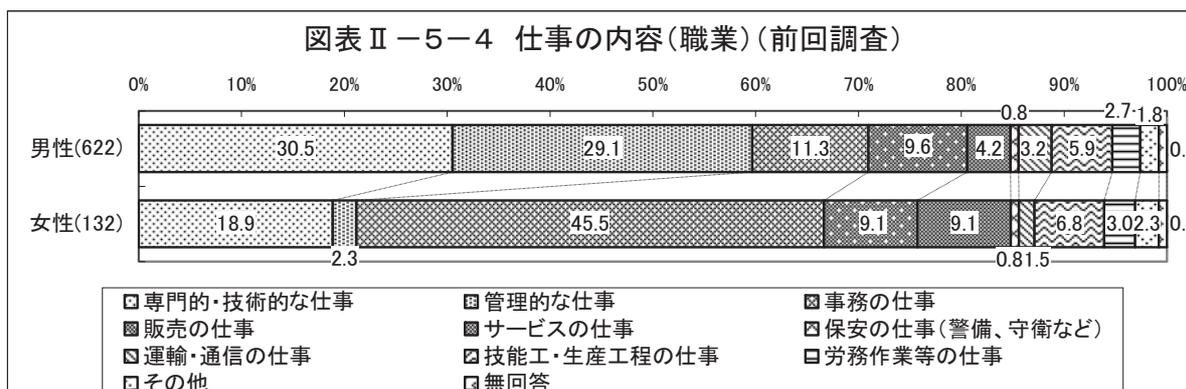
### 3) 女性は役職に就いていないことが多い

前回調査により、そのときの役職の状況を見ると、女性は8割強が一般社員クラスとして勤務しており、男性に比べて女性は相対的に役職に就いていない人が非常に多くなっている(図表Ⅱ-5-3)。



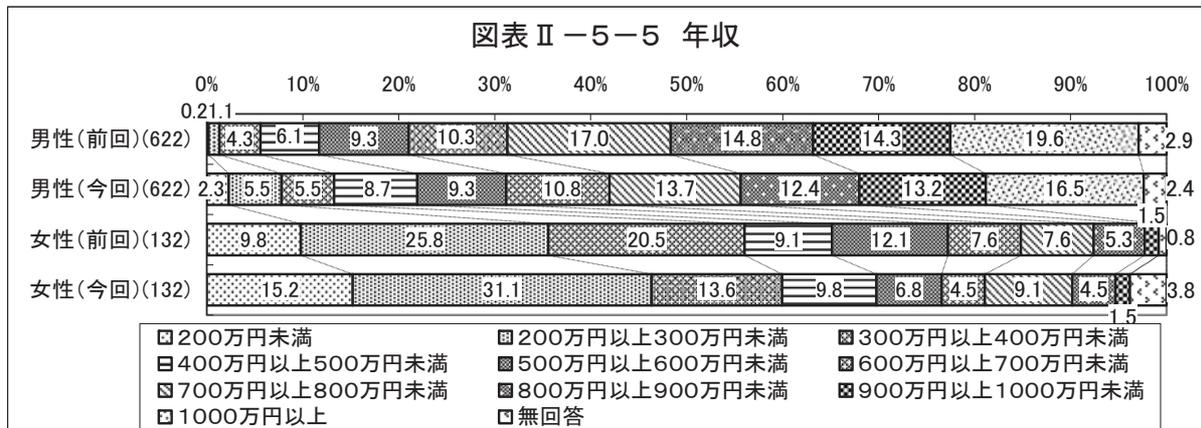
### 4) 女性はより現業的な仕事に従事していることが多い

前回調査により、そのときの仕事の内容(職業)を見ると、女性は半数近くが事務の仕事に従事しているのを始め、比較的現業的な仕事に従事している割合が男性に比べて高くなっている。とりわけ、上記3)とも関連して、管理的な仕事に就いている割合で男女間の差が大きい(図表Ⅱ-5-4)。



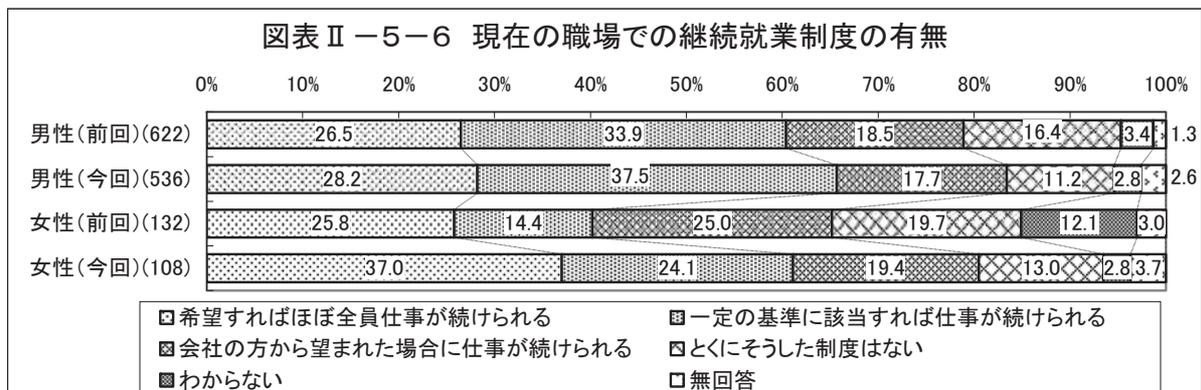
### 5) 女性に年収の低い人が相対的に多い

年収の状況を見ると、男性に比べて女性に相対的に低い年収層の占める割合は高くなっている。例えば年収300万円未満の割合を見ると、男性では前回調査で1.3%、今回調査で7.8%となっているのに対して、女性ではそれぞれ35.6%、46.3%となっている(図表Ⅱ-5-5)。



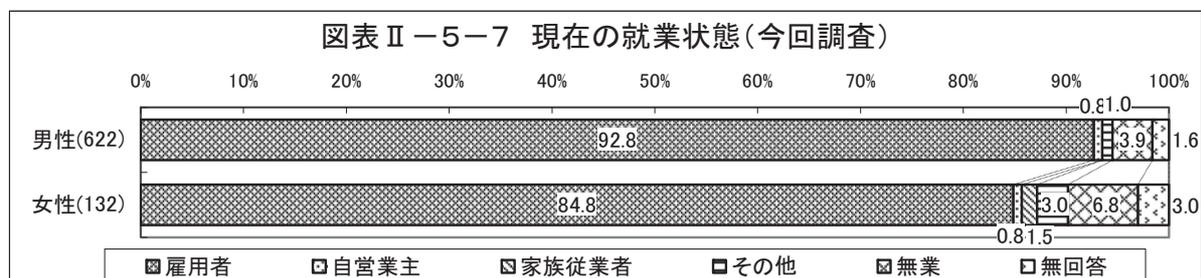
### 6) 高齢期の女性について就業継続制度が普及していないのではないか(？)

勤め先の会社等に定年以降も就業が継続できる制度があるかどうかをみると、前回調査では男女間でやや違いがみられたが、今回調査では男女間の大きな違いはみられていない。とりわけ、女性においてこの1年の間で希望すれば就業継続ができる制度が整備された(前回調査 25.8%→今回調査 37.0%)との認識がかなり広がっている。(図表Ⅱ-5-6)。



### 7) 女性は種々の事情があって勤めを辞める人が多い①

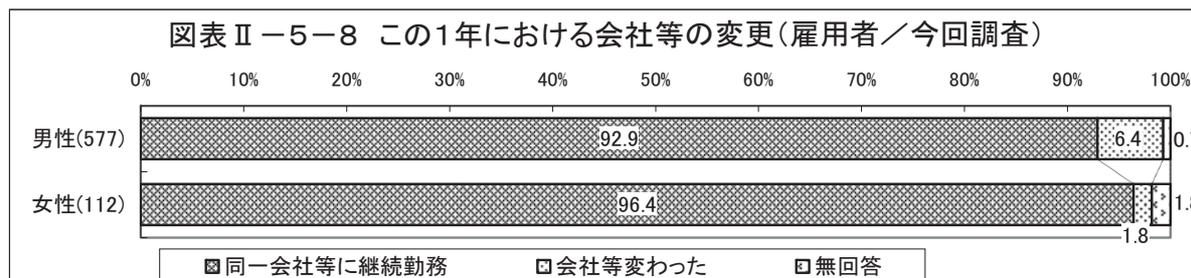
今回調査における就業状態は前回調査では正社員であった人のこの1年の間における就業状況の移動を示すが、男性では9割以上の方が雇用者であり続けているのに対して、女性では雇用者である人は85%程度にとどまり、代わって無業が増加している<sup>1</sup>(図表Ⅱ-5-7)。



<sup>1</sup> 就業状態のうち「その他」については、上述のように本来雇用者に分類される人が多いと考えられるので、データ的には少し割り引いてみる必要はある。(第2章脚注1参照)

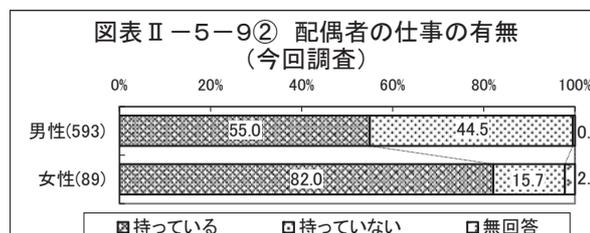
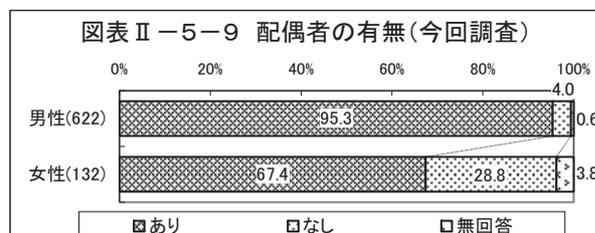
### 8) 女性は種々の事情があって勤めを辞める人が多い②(？)

一方、今回調査において雇用者である人の中でみると、わずかではあるが女性の方が同一の会社等で引き続き勤務している場合が多くなっている<sup>2</sup> (図表Ⅱ-5-8)。



### 9) 正社員の女性は配偶者がいないことが相対的に多い

今回調査により配偶者の有無をみると、男性では95.3%とほとんどの人に妻がいるのに対して、女性では夫のいる人は67.4%にとどまり、夫のいない人が28.8%とほぼ3割を占めている(図表Ⅱ-5-9)。また、夫がいるとしても、夫が仕事をしていない女性がそのうちの15.7%いることも念頭におく必要がある(図表Ⅱ-5-9②)。



### 10) 子どものいる人いない人が多様な事情をもたらす

今回調査により子どもの有無をみると、男性の9割、女性の8割にそれぞれ子どもがいるとしている。また、子どもがいて配偶者がいない人は、男性で全体の2.4%にとどまっているのに対して、女性では17.4%に達している(図表Ⅱ-5-10)。

図表Ⅱ-5-10 子どもの有無

	(%)			
	あり	(配偶者あり)	(配偶者なし)	なし
男性(622)	90.0	87.3	2.4	10.0
女性(132)	80.0	59.0	17.4	20.0

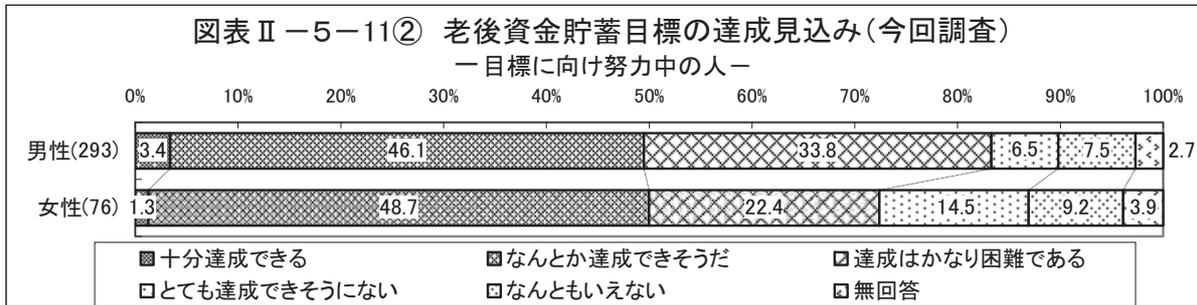
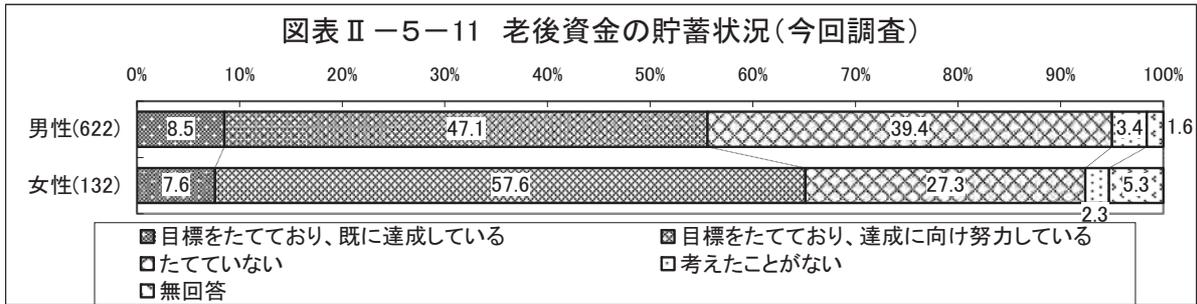
男女を問わず配偶者の有無はさまざま影響を与えるが、正社員の女性においては相対的に夫のいない人の割合が高く、また、そのうえに子どもがいる場合も少なくない<sup>3</sup>。こうした多様な事情を抱える人が相対的に多いことが女性の特徴であり、その多様性に十分配慮することが求められる事項が少なくない。

<sup>2</sup> 7) 及び8) から、女性が仕事を辞めた理由はこの調査では必ずしも明らかではないが、少なくとも働く側の事情ばかりでないと推測され、それまでの職場でできれば仕事を続けたいと思っていた場合も少なくないのではないかと考えられる。

<sup>3</sup> ただし、高齢期においては、子どもがいても社会人になっているケースが多く、いわゆる子育て期のシングル・マザーのような問題はあまりないのではないかと考えられる。

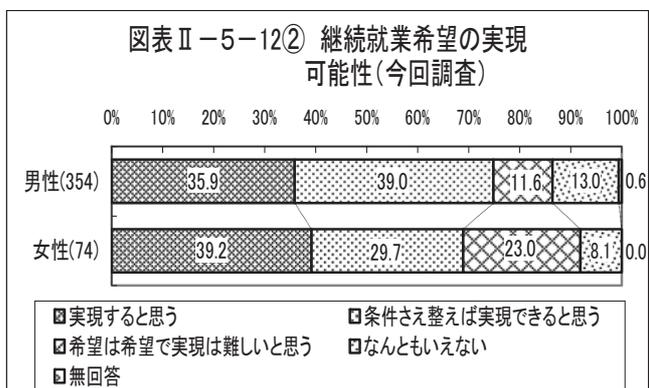
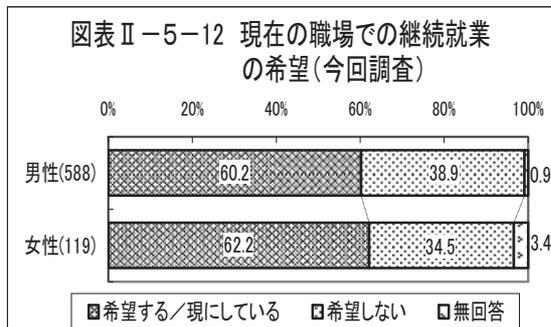
### 11) 老後資金の貯蓄状況、総じて良好であるが厳しい人も少なくない

今回調査により老後資金の貯蓄状況を見ると、貯蓄目標をたてている人は男性（55.6%）よりも女性（65.2%）の方が比較的多くなっている（図表Ⅱ-5-11）。また、目標に向け努力中とする人の中で達成できそうと考える人の割合は男女ほぼ同じ（男性：49.5% / 女性 50.0%）となっている。その中で、「とても達成できそうにない」とする割合は、男性（6.5%）よりも女性（14.5%）の方がかなり多くなっている（図表Ⅱ-5-11②）。



### 12) 現在の職場での継続就業希望には男女で差はない

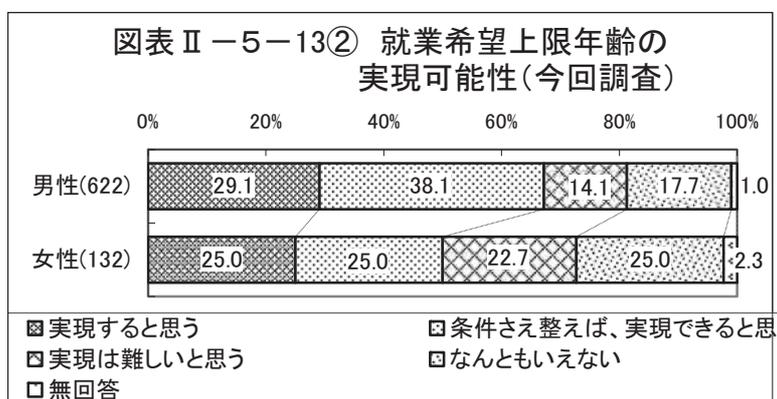
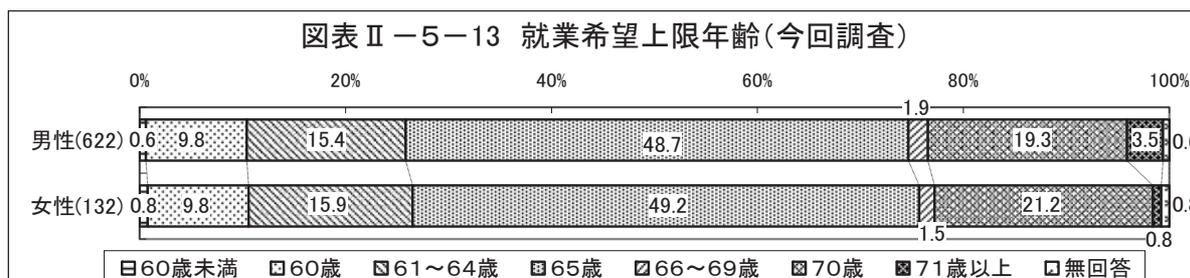
今回調査により定年以降も現在の職場で就業継続を希望する人の割合は、男女とも6割程度で差はない（図表Ⅱ-5-12）。また、その実現可能性を尋ねた結果、「実現する」とする人の割合は女性の方が男性よりも高かったが<sup>4</sup>、一方で、「実現は困難」とする割合も女性の方がかなり男性を上回っている（図表Ⅱ-5-12②）。



<sup>4</sup> この点は、上記6) でみた結果と整合的である。

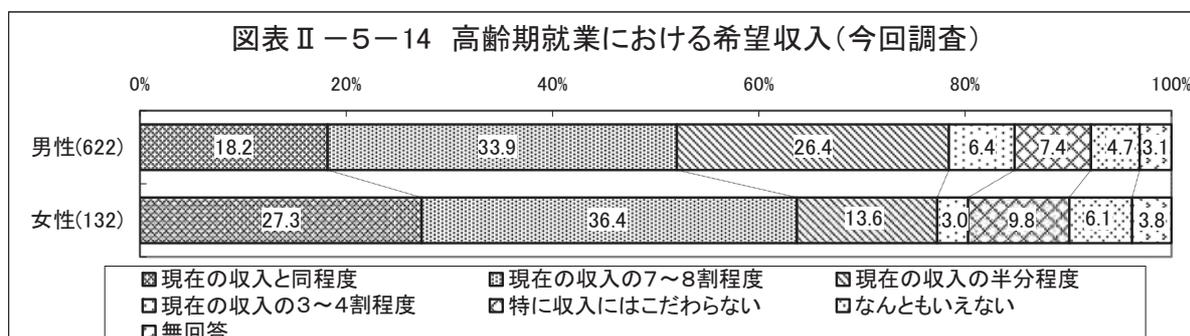
### 13) 就業希望上限年齢（職業引退見込み年齢）にも男女で差はない

今回調査により収入を伴う就業をしたい上限年齢をみると、男女間で大きな差はみられていない（図表Ⅱ－5－13）。しかし、その実現可能性をみると、実現できると考える人の割合は女性の方が小さく、実現は困難と考える人の割合は女性の方がかなり高くなっている（図表Ⅱ－5－13②）。



### 14) 高齢期における就業で希望する収入の現在収入比は女性の方が高い

今回調査により高齢期に就業する場合に希望する収入を現在の収入比で見ると、男性よりも女性で現在の収入程度や7～8割程度を求める人の割合が高くなっている<sup>5</sup>（図表Ⅱ－5－14）。

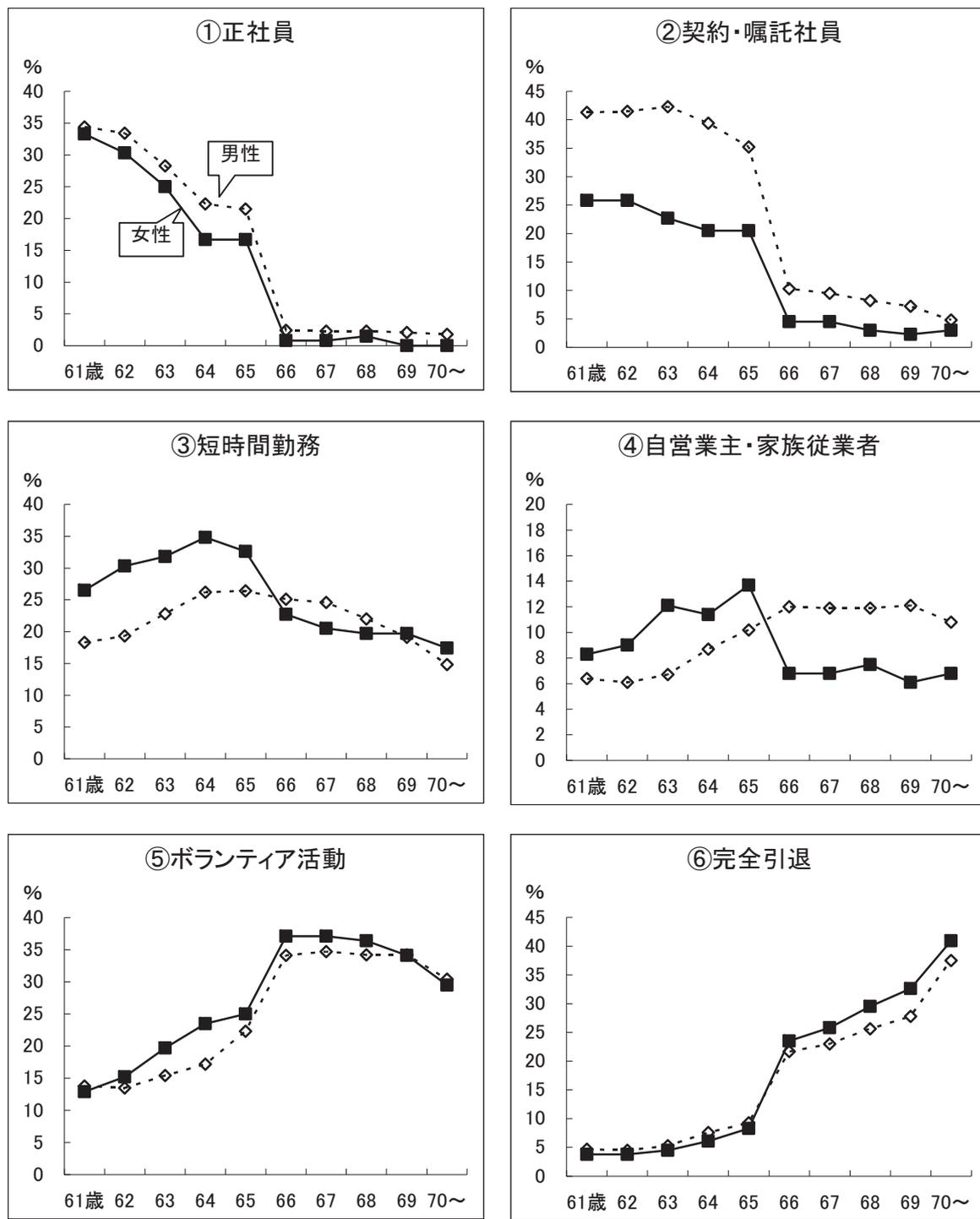


<sup>5</sup> これは、年収が低い人では現在の収入比でみてより高い比率の収入を希望する割合が高くなっている中で、女性の年収分布がより低い層で多くなっていることによる面が大きい。男女で同じ年収クラスの場合に、女性の方がより高い収入を希望しているわけではない。（ただし、年収200万円未満層では、現在と同程度の収入を希望する割合は、男性が14.3%であるのに対して女性は35.0%と高くなっている。）

### 15) 女性は高齢期における就業で早い時期から短時間就業を希望する人が多い

今回調査により高齢期に就業（ボランティア活動を含む。）する場合に希望する就業形態をみると、男性よりも女性は60歳台の早い段階から短時間就業を希望する人の割合が高くなっているなどの違いがみられる（図表Ⅱ-5-15）。

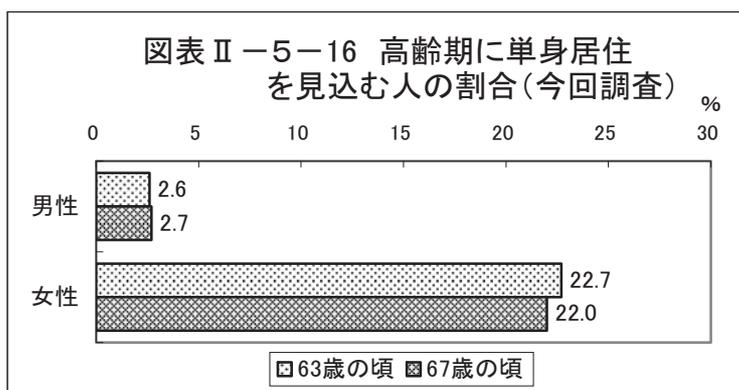
図表Ⅱ-5-15 高齢期における就業形態希望・見通し  
(今回調査)



(注)「完全引退」とは、仕事もボランティアなど社会的活動もしないことをいう。

16) 女性は高齢期に単身居住となる場合が少ない

今回調査により 63 歳の頃、67 歳の頃の同居者の見通しを尋ねた結果、単身で居住しているであろうとした人は、男性が 3%弱であったのに対して、女性は 20%を上回っている。60 台の比較的早い時期に既に単身居住となることが見込まれる女性（元正社員）が少ない（図表Ⅱ－5－16）。



17) 正社員であった女性は男性と遜色ない公的年金を受ける資格があるが・・・

今回調査により高齢期に受給できる年金の種類を尋ねた結果をみると、(長く)正社員であった女性であるだけに、厚生年金や共済年金を受給できるとする人が、男性よりもやや割合が低いものの、同程度の割合となっている。ただし、企業年金を受給できる見込みの人が相対的に少なくなっていることは留意する必要がある（図表Ⅱ－5－17）。

図表Ⅱ－5－17 受給できる見込みの年金(今回調査)

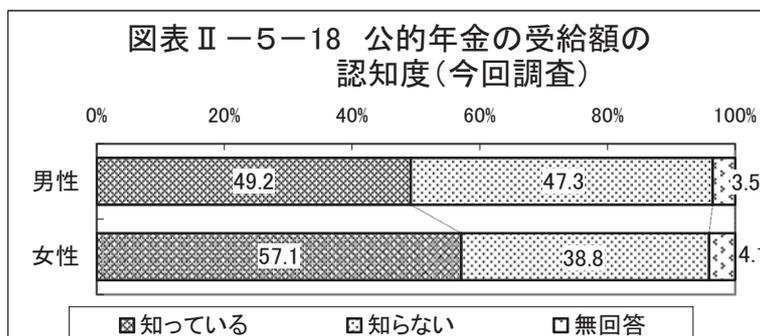
(M. A. %)

	厚生年金	共済年金	国民年金	企業年金	私的年金	無回答
男性	68.6	19.8	12.5	23.0	16.1	15.9
女性	62.9	17.4	19.7	14.4	22.7	25.8

(注)「私的年金」とは、生命保険などの積み立てによる私的年金のことである。

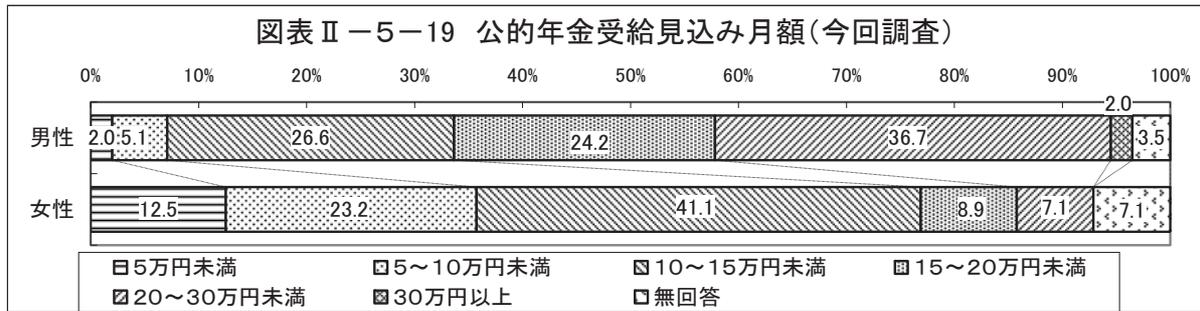
18) 受給できる公的年金の額の認知度は女性の方が高い

今回調査により高齢期に受給できる公的年金の額の認知度をみると、男性よりも女性の方が高くなっている（図表Ⅱ－5－18）。



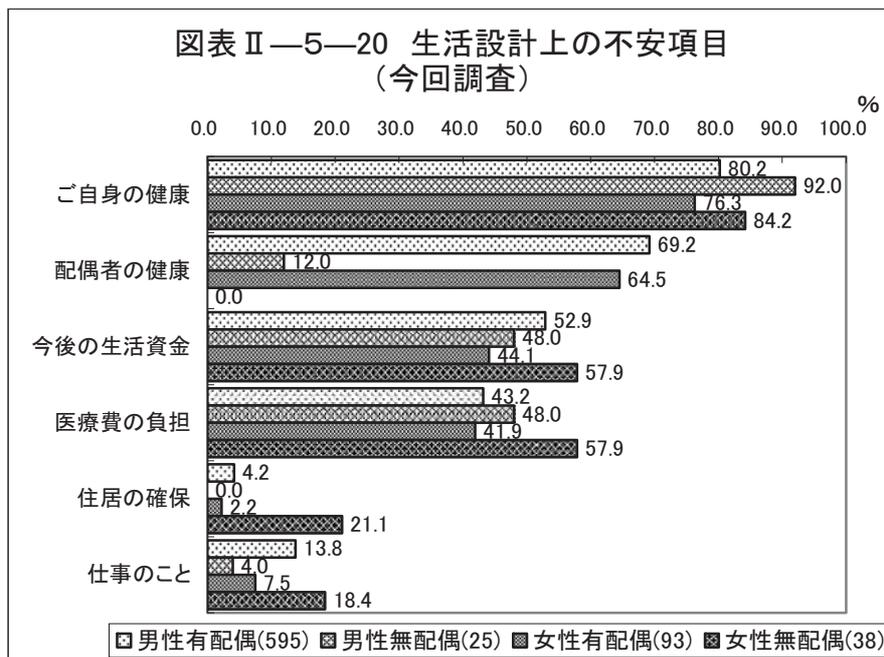
### 19) 正社員であった女性も受給できる公的年金の額は少ない人が多い

今回調査により高齢期に受給できる公的年金の額を知っているとした人にその額（月額）を尋ねた結果をみると、10万円台前半とする人が4割強ともっとも多く、次いで5～10万円未満が23.2%、5万円未満とする人も12.5%いる。15万円以上を受給できるとする人は10%台半ばの水準にとどまっている。一方男性は、15万円以上とする人が6割程度となっている<sup>6</sup>（図表Ⅱ－5－19）。



### 20) 高齢期の生活設計上の不安－夫のいない女性特有の不安にも注目

今回調査により高齢期の生活設計上の不安項目をみると、健康や生活資金、医療費の負担などを挙げる人が多い。その中で、夫のいない女性においては、これらの不安項目のほか、



(注) 男性無配偶の回答で、配偶者はいないとの回答にもかかわらず「配偶者の健康」を不安項目としており整合的ではないが、そのまま掲載している。

<sup>6</sup> このような状態になっていること自体は、女性の勤続の少なさ、企業規模や仕事の内容等に起因する収入の低さなど年金制度と整合的な要因によっているといえる。しかし一方、この世代の女性はそのような時代を生きなければならなかったのも事実であり、今さら変えることのできない現実である。その中で、配偶者もいないなど結果として高齢期に月額数万円程度の公的年金が唯一の収入になってしまった人々については、数パーセントとはいえ団塊の世代という人口の大きな塊にあっては実数としてかなりの人々がそのような状態になる前に、何らかの政策対応が考えられてもよいことを、これらのデータは示しているといえよう。

住居の確保や仕事のことなども他の層に比べて不安を持つ人が多くなっていることにも注目しておきたい（図表Ⅱ－5－20）。

以上、回答者数が限られているデータであることを前提に、正社員として勤務している／いた女性の高齢期の就業や生活に関わる集計結果を紹介した。特に女性のこの問題を考察する場合には、さらにいくつかの層に分けてみる必要があることをあらためて確認しておきたい。そうすることにより初めて、総じてみた問題の少なさの中に隠された重要な課題を見いだすことができるといえる。

### 5－2 政治や行政への要望（自由記入欄のまとめ）

今回調査では、設問の一つに、「今後の就業や生活に関して、政治や行政に対する要望や意見がありましたら、ご自由にお書きください。」（問 21）として自由に記入していただいた。ここでは、その結果を、若干の整理・分類を施した上で紹介したい。こうした生の声、意見は貴重な資料である。とりわけ、今後の就業や生活に関する基礎的な質問に答えるためにあれこれ思考を巡らせた後での記入だけに、単純に「ご意見を」と求められた場合とは質の異なる内容と意気込みがあると推測される。また、この調査の回答者は、正社員として長く勤務されてきている人であり、文字通り社会の中核として歩んで来られた人々であり、その意見は十分に傾聴すべきものである。

全回答者 754 人のうち、上記の記入があったのは 259 人（34.4%）であった。記入された内容はさまざまであるが、大きく分けて①高齢期を中心とした雇用に関する事（雇用関係）、②年金に関する事（年金関係）、③医療その他の社会保障制度に関する事（年金以外の社会保障）、④それら以外の生活に関連した事項に関する事（税制、物価対策などを含む。）（一般生活・経済関係）、⑤どちらかといえば政治や行政への注文に関する事（対政治・行政注文）、⑥①～⑤のいずれにも分類しにくいもの（その他）、そして⑦として最近の生活にまつわる状況や感想を書かれているもの（最近の感慨）、の7つに分類することとした。もとより複数の項目を含んでいるものが多いが、その場合、①の雇用関係を含むものは①に分類し、それ以外は記述内容からやや独断的に判断し分類した。以上のように分類した結果を計数的にまとめると図表Ⅱ－5－21 のようになった。高齢期の雇用に関係した記述のほか、年金関係の記述が多数みられた。当該分類順に生の記述を図表Ⅱ－5－22 に掲出したので参照されたい。

図表Ⅱ-5-21 自由記入欄の記述の分類

第1分類項目	摘要	細分類	記入数	第2分類以下での記入数
①雇用関係	高齢期を中心とした雇用に関する こと	雇用関係計	53	—
		うち定年延長等関係	17	—
		うち雇用機会拡大関係	15	—
		うち就業促進関係	3	—
		うちその他関係	18	—
②年金関係	年金に関すること	—	63	17
③年金以外の社会 保障関係	医療その他の社会保障制度に 関すること	—	32	18
④一般生活・経済関係	それら以外の生活に関連した 事項に関する(税制、物価対 策などを含む。)	—	20	5
⑤対政治・行政注文	どちらかといえば政治や行政 への注文に関すること	—	41	1
⑥その他	①～⑤のいずれにも分類し にくいもの	—	40	3
⑦最近の感慨	最近の生活にまつわる状況 や感想が書かれているもの	—	10	1
合計			259	

(注) 複数の分類項目に関する記述があるものは、①の雇用関係を含むものは①に分類し、それ以外は記述内容から判断し第1分類に分類した。また、第1分類以外の項目を含んでいるケース数を「第2分類以下での記入数」欄の該当分類項目のセルに計上した。いずれにしても独断的な判断が避けられていない。

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -1-

<p>1. 雇用関係 (定年延長等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 年金増額。定年延長の明文化。(会社に定年延長を義務)→条件付き延長の撤廃</li> <li>○ 年金が全額受給できるまで再雇用ではなく、定年延長を制度化すべきです。雇用者側に有利な制度となっている現状を改革してほしい。年金支給年令65歳まで生活できる表を願う。</li> <li>○ 定年の延長を法律で</li> <li>○ 現職場での再雇用はむづかしいし、他の場所でも少なくなっている。定年の63歳までの延長もしくは再雇用の積極的なあつせんをしてほしい</li> <li>○ 定年を国法律で65歳と決めて欲しい。</li> <li>○ 年金が出るまで、定年制の延長して欲しい</li> <li>○ 60歳定年を65歳に延長すべき(まだ働ける)。再雇用ではなく延長とする。</li> <li>○ 定年制の延長→年金が全額もらえるまで働ける</li> <li>○ 定年制の延長をもっと進めるべきであると思う</li> <li>○ 各企業の定年の延長を希望します。</li> <li>○ 定年の延長、仕事に対する賃金の確保</li> <li>○ 定年制の撤廃又は年令のUP</li> <li>○ 年金受給開始までは正社員で働ける様制度化する。</li> <li>○ 昔と比べて年令的に若くなっているのに、企業に定年を65才に統一してほしい。今のまま60才で定年になると、体力的にもまだ働けるのに、求人が少なくなってしまう。</li> <li>○ 定年年令の延長-今年4月から!!義務にして欲しい。有給休暇も義務でありながら、小さい会社はありません。強い指導者がいかにぎり(就業規則に書いてあっても、というより、今の会社は要求しても見せません)、いつまでも同じです。会社は、いいように使うだけです。人が多いと、次の人を雇えばいいという考えなので、言うことも出来ません。</li> <li>○ 定年が60歳のままなのに年金受給が65歳からなのは異常である。</li> <li>○ 65歳定年の早期実現。配当所得に対する税の軽減</li> </ul>
--

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -2-

<p><b>1. 雇用関係(つづき)</b></p> <p><b>(雇用機会拡大)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 私の友人、知人で70歳ぐらいで亡くなられている人もいますので、年金受け取り65才以上延長することはやめてもらいたいです。賃金少なくとも良いので、65才ぐらいまで働かせて欲しいです。</li> <li>○ 60歳過ぎても働きたいが情報が少ない。</li> <li>○ 高齢化に対応した就業支援制度の整備(元気であれば何歳でも働けるような)</li> <li>○ これからますます高齢者が増えていきますが高齢者でも楽しく働ける、生きがいがある仕事につけられるように努力してほしいです。</li> <li>○ 60歳以上の雇用を拡大して欲しい</li> <li>○ 60～65歳の雇用確保を早期に進めて欲しい</li> <li>○ 再就職先も減ってきました。自ら探さないといけないかもしれません。</li> <li>○ 団塊世代(60歳前後)の平均体力は、40～50年前の40歳程度と見受けられる。少子高齢化と言われるが、まだまだ現役でバリバリ働ける人は、多い筈。昔の老年概念で隠居させないで、働く場所、機会を広げて欲しい。その為には、嘱託や契約社員など、実質的に同じ仕事をしていても、定年後は受給給料が半額といった、理不尽な制度、体制を打破しないとけない。</li> <li>○ 体が続く限り働ける様にしてほしい。子育てに対して補助をしてほしい。</li> <li>○ 60代以上の世代の人間がボランティア活動などをしやすい環境や制度を充実させてほしい。また対価は少なくとも、公的な活動、雇用の場を作ってほしい。</li> <li>○ 公的年金の安定した受給。高齢者向き仕事の供給。</li> <li>○ 健康で希望する人には働く場があるように。</li> <li>○ 健康であれば働ける環境</li> <li>○ 雇用機会の充実</li> <li>○ 60歳で定年退職したら仕事がない。働ける間は仕事をしたい。最近、高齢の人の働く場所が、少ないというよりも、ないに近いと思うのです。日本の企業の多くが中国に工場をたて、安い品を作る為に日本に工場を作り、高年齢の人の働く場所をつくって欲しいと思います。</li> </ul>
<p><b>(就業促進)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 年金を増額して欲しい。医療費の補助。シルバー人材の充実。</li> <li>○ 定年後も働ける社会的な仕組みを整えて欲しい。</li> <li>○ 中高年の人達も活動できる社会の仕組みを造り、そして活力ある社会の構築に政治がもっと関与すべきである</li> </ul>
<p><b>(その他の雇用関係)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 雇用の安定、医療費の軽減</li> <li>○ 年をとっても何か仕事をしたいが、年寄りにもできる仕事の斡旋に力を貸してほしい。老後に病気をしても国が見てくれるなら、別に預金もいらないし、安心していられるし、若い時働いて良かったと思う国にしてほしい。国が子どもを育てる事から死ぬまで安心して生活できる様になったらと思う。やっぱり、どんな人も一生の長短はあっても、死はさげられないのですから、老後と子供の育成は一緒だと思います。</li> <li>○ ・若年者の雇用・給料安定(正社員を採用)・年収500～700万平均であること。・ガソリン値上げ反対。1L100円切ること。・生活の安定・地球温暖化を国民全体で検討せよ。・水供給の安定</li> <li>○ 最近いろんな仕事をする方々とお話するのですが、世の中、企業とも、個人情報や、仕事に関してあまりに厳しすぎる。仕事がハード等働く人のやる気をなくしているように思います。これから先若い人達の働く意欲やハードすぎでの体調など考えるともう少し心身ともに余裕のある生活ができよう、努力してもらいたいです</li> <li>○ 再雇用を利用する場合の賃金をもっと多くして欲しい。リタイア後の過し方を支援計画して欲しい(選択肢を多くして欲しい)</li> <li>○ 人間は本来働きながら生きていくものと思っています。その人合った仕事が出来る仕組み作りをしてほしいと思います。</li> <li>○ 日本を代表する企業(キャノン、トヨタ、松下など)が非正規社員を雇用し格差を助長する方向に経営を進めていることは日本の将来にとってマイナスでしかない。</li> <li>○ 自分自身については特にはないが、社会の安定等に寄与する施策をして欲しい(雇用形態の改善etc)</li> <li>○ ・夏休みは、必ず企業として設けなくてはいけないという法律を作ってほしい。(夏休みがない会社なので)</li> <li>○ ・格差社会をなくす努力をしてほしい。・もっと企業等に正社員化をめざすように指導してほしい。</li> <li>○ リタイアした人の力を利用する制度を充実させてほしい</li> <li>○ 働く意志のある人を雇用できるような体制を作るべきだ。特に子供に関する生活を補助できる仕事を細かく分けて、おじいさん、おばあさんのパワーを生かすようにしたらよいと思う。社会保険庁のでたらめには了承しかねる。年金が12万円だけではどうやって生活しろというのか。</li> </ul>

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -3-

<p><b>1. 雇用関係(その他の雇用関係) (つづき)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自分の就業生活は終わろうとしている。その時自分の子供の就業生活のことを考える。自分の子供たちの就業生活は甘くない。ひどい労働条件である。周囲の知人も同様のようである。TVなどのニュースでもワーキングプアなど暗たんたる状況である。こうした就業状況の悪化を招いたのは政治や行政だと思う。人間性の回復、いたわりや思いやりのある社会のために広く世の就業状況の改善を一番望んでいる</li> <li>○ 就職氷河期に卒業した若者のニートを防ぐ施策。例えば高齢雇用給付金に規する若年層向け施策。企業にも彼らを雇用するメリットを感じさせる施策を工夫して欲しい</li> <li>○ 労働者派遣事業は廃止、禁止の終身雇用の世の中に</li> <li>○ 今勤めている所は就業時間は毎日9時間、時に人手不足で13~15時間労働が有り残業代は0。こういうことも通るのかと疑問を抱く。労働基準監督署に行って色々なことを教えてもらいたいと思ったがちょっと入りにくく何も聞けないでしまった。一労働者として色々な決り事をもう少し簡単に知れたらと思うし、主張もできるといいなと思う。経営所のいいように使われているような気がする。</li> <li>○ 物価が上がっているのに賃金が下がっているので生活が苦しい。政府は国民の賃上げをしてほしい。定年を65歳まで下げて欲しい。</li> <li>○ 専門的な教育訓練機関による教育訓練参加補助金制度</li> </ul>
<p><b>2. 年金関係</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 年金への課税廃止。医療費、医療保険料の減額。老人世帯への固定資産税の減額。</li> <li>○ 無駄をなくし税金を安くしてほしい。年金を少なくしないで欲しい。医療費個人負担率を少なくして欲しい</li> <li>○ 少子高齢化の進行により、高齢者の年金、医療制度など社会保障に対する不安が高まっています。将来の生活資金の確保に対する不安が大きいため社会保障制度の充実を図ってもらいたい。また、それを支える若年層の雇用対策、子育て環境の充実を望む。</li> <li>○ 老後の生活が安心できる様に、年金、医療費の負担等しっかり見直してほしい。</li> <li>○ 年金、医療など社会保障制度をしっかりと構築してもらいたい。小さくモデルチェンジをせず、大きな長期的な制度としてもらいたい。消費税のことも逃げず、しっかりと議論してもらいたい。</li> <li>○ 1.年金制度の改悪。受給開始年令の引き下げ、年金額の減少 2.医療費。介護保険料の負担増、恒久的な社会保障制</li> <li>○ 年金が減らないようにしてほしい。医療費が少なくして欲しい。</li> <li>○ ・医療費の軽減、負担。・年金がもらえるように=生活出来る位は今まで掛けてきたのでほしい。・介護が、なるべく家族でやれるような体制にしてほしい。自己負担を軽くしてほしい。</li> <li>○ ・年金制度の改悪とならない政策をとってほしい。・介護制度の後退とならないよう政策をとってほしい。</li> <li>○ 年金制度を健全化してほしい。老人医療を整えてほしい。</li> <li>○ 年金の受け取り額は少なくなり、医療費や介護保険料、税金等どんどん高くなり、生活が苦しくなるばかりです。老後が安心して暮らせる様な対策を立ててほしいです。</li> <li>○ 年金受給の目減りが心配です。医療費の値上がりで病気になった時心配です。介護保険のアップがドンドン上がって</li> <li>○ この先年金、医療費等老人に対しての行く末が心配です。</li> <li>○ 年金の受給水準が下がらないようにしてほしい。消費税を上げないでほしい。</li> <li>○ 1.年金の充実。2.老人の生きがいのある社会の確立</li> <li>○ 年金等のすつきさせて欲しい</li> <li>○ 年金制度の継続と支払額の維持。</li> <li>○ 年金の今後の行く末。不安そのもの。</li> <li>○ 厚生年金制度について、支給額の維持を望む。</li> <li>○ 老後安定した生活が出来る様、きちんとした年金を提供してほしい。</li> <li>○ 年金の仕組みをもっと分かりやすく、全員の方に(加入している方)支払える政治であってほしい</li> <li>○ 私達の老後のことも心配だが、現在の若者の将来がもっと心配です。年金ってもらえるのかな?</li> <li>○ 現在の年金制度を改革しどのような形にせよ、年収500万~600万円程度の暮らしを維持できる制度にされたい</li> <li>○ 公的年金を無駄使いをしておいて年金受給額を下げるのはガマン出来ない。一時預けたお金は自分の物ではない。社保庁の職員の給料をボーナス1~2ヶ月下げて納得出来るものではなくずっと続けるべきである。</li> <li>○ 年金の収入額は60歳代で最終給与の5割が入るようにすべきである。働く世代のうちからこの世代にPRしておくべきである。</li> <li>○ 年金額のアップ、敬老精神の啓発。</li> <li>○ 年金の支給(年令)が遅くならないように。又、支給額が低くならないように。</li> <li>○ 年金が減額されずに安定して支給されるよう保証してほしい。この先安心して、元気な老後がおくれうよう切に望みたい</li> <li>○ 仕事をしなくても安心して生活ができるレベルの年金が必要</li> <li>○ 生活が出来るように年金額を上げてほしい。</li> <li>○ 年金受取額の減少は困る</li> <li>○ 年金制度を見直し公正な社会の実現をして欲しい。</li> </ul>

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -4-

## 2. 年金関係(つづき)

- 公的年金(被用者年金)の支給開始年齢は65歳に引き上げろべきとの構想が平成元年ころありました。この構想が(つまり、年金制度の改正が)実現していたら同時期に定年年齢も65歳に延長され、今と違って、非常にすっきりした制度になっていたと思います。しかし、定額部分のみの繰り下げていう中途半端な年金制度の改正で終わったため。定年制度の改正も微温的な改正に終わってしまいました。今から考えると非常に残念ですが仕方ないことです。また団塊世代が定年を迎える今となったのは最早手遅れだと思います。今後は消費税を増税して年金基金を
- 年金がもっともらえるとよい
- 厚生年金の受給額が思っていた額より少ない
- 毎月引かれる金額は多いのに、いざもらえるようになると、少ない金額なのでもう少し多くしてほしいです
- 年金のみで生活出来ること
- 年金受給年令の引き上げが心配
- 若い者にとり。意欲のある年金制度の改革が早急に必要だと思います。
- 就業に関わらず年金を受給したい
- 共済年金に自己負担した分は受けてほしい。
- 国民の誰もが安心して信頼できる公的年金制度を一日も早く整備すべきです。社保庁の身内の皆さんには、悪いが、庁内の常識は一般社会の序常識ということを理解してもらわねばなりません。
- 公的な年金額が減らない事を願うのみ。国家全体を考えない、かつ選挙で勝つための地元利益代表の政治家(屋)を信用しないので、自分の生活は自分で守るに徹する。
- 年金額を増やしてほしい
- 年金を十分に確保して欲しい。
- 厚生年金は60才から100%支給してもらいたい。
- 年金制度の充実
- 年金は働いた人の結果であり、年金を支払わない人に対する格差は自己責任であり、むやみに税による補助は、不公平である。
- 公的年金の安定
- 年金の受け取りを、60歳から十分な受給を
- 年金がどうなるか不安
- 年金で、生活が出来るようにしてほしい。現行制度では、何のための年金制度なのか理解できない。
- やはり重要な収入源は年金になるのだから、政府には制度をきちんと確立して欲しい。横領などの記事を眼にすると、怒りを感じる。
- 年金制度の改善。わかりやすくして欲しい。
- 国民年金、厚生年金、掛けて来たが、受取年金額より生活保護費の全額の方が多いという事は、納得出来ない。
- 安定した年金がもらえる事。
- 今のところ先の話で不安に感じてはいないが、年金受給に関しては2~3年の間にハッキリとして欲しい。預けた物を年金の形で返してもらうのは当たり前!!
- 年金の減額や支給年金の遅れがないことを願っています。
- 年金制度の充実
- 10年程前の退職と我々が受け取る年金に差がある!!過去の退職者もこれからの退職者の年金は同じにして欲しい
- 年金問題がありますし、先の生活が不満です。
- 日本の老後は不安である。年金も少ない給料から支払ってきた。積み立てた年金は返金してもらいたい。低所得者でも安心して住める社会にしてほしい。税金の無駄づかいはやめて!!
- 政府は国民年金1人67000円くらいで生活がやっているとっているのでしょうか?家を持っている人でも食べていくのがやっと。そんな人が多いのでは?年金も老後、皆安心して暮らせるだけの金額を皆から取る方法を考えてほしい。国会議員や金持ちがいろいろと庶民はこれでは希望もあつたものではありません。もっと庶民の目線に立って考えてほしい

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -5-

3. 年金以外の社会保障関係

- 国民の平均寿命が延びたから、自宅で最後を迎えたいという人が多いから、といった表面だけを見たものさしで年金や医療の制度をつくられてもどうしようもありません。もっと現実的に即した、血の通った制度をつくって欲しいと思います。全ての人が生活できるという国であってほしいものです
- 老人医療費を改悪しないで、医療費は無料でやって欲しい。年金改悪は許さない。現行者の70%くらいは確保すべきである。生活保護は見直し、出来るだけ自助努力すべきである。外交問題を通じて各国の平和を実現すべきである。地球温暖化防止に向けて厳しい法律をつくるべきである。全国の寺にケア病院が建てられるような方策を考えるべきだ。人間の最後は医者が見取るのではなく坊さんが見取るべきだ。
- 年金の減額・支給開始後退・医療費制度改悪・介護保険の料金増額、利用料の高騰、サービス低下・消費税の増額→社会福祉の向上、社会保障の充実
- 医療費を安くしてほしい。・物価の安定・給油の値下げ
- 年金・福祉・税金の安心できる改革・国の構造改革・環境問題・少子化・景気対策をしっかりやってほしい。
- 医療費が高いので老人はきびしくなると思う。教育、医療、環境問題に力を入れてほしい。
- 現在は56歳で元気で仕事をしています、年を取るごとに健康でいられるか心配なので70才位からの医療費の負担を軽くしてくれる様な制度と又いつまでも元気なら短い時間で少しでも働ける制度を充実四手欲しいと思います。
- 社会保障の充実
- 老後に安心して暮らせる社会保障制度を確立して欲しい
- 安心した医療制度を確保して欲しい。
- 老人医療の個人負担額をもっと下げて頂きたい。(出来れば無くしてほしい)
- 医療費負担を下げしてほしい
- 年令に応じて健康であれば仕事をして収入を得ますが、先行き行かなくなれば国(福祉)のお世話になりたいと考えています。子供は自分の生活が精一杯で親の面倒を見る余裕がありません。私の考えは甘いのでしょうか。
- 医療費でがん治療等保険適用を推進する。10/100程度の負担。(かぜ程度の簡単なものは医療費を高くする。)
- 税金は上がってもその分医療の充実に費やしてもらえればよい。弱者が助かる、すくわれる政治、行政をして欲しい
- 医療機関が(公立の)なくなりそうで心配です。
- 不安は無いが、大変だろうという気はする訳で、福祉の充実はして欲しい。年金他の収入を考えておかねばなるまい
- 老後は安心して生活できるような社会保障の充実
- 医療費の負担を少なくなるよう努力して欲しい。
- 就業者と非就業者のバランスがあり難いと思うが年金生活者の医療費、介護費にかなりの不安を持っている。年金生活者の預貯金に対する非課税(すべての)扱い。(貯金、配当金等)
- 現在妻の親の看護の為、夫婦別居状態にある。看護の為の出費について補助があればよいと思う。老親のめんどう(看護)は思っていたより大変である。国、县市町村の補助があれば良いと思う。
- 年金は個人によって異なります。受けとる金額によって医療費(負担額)など考えるべきだと思う。
- 老人ホームをもっと安く入れる様にしてほしい。
- 医療・福祉の充実・物価の安定・貧困のない会社
- 65才まで会社に勤められて、そこそこ健康で、たまに旅行も楽しめて、おいしく食事ができて・・・。病気になった時が心配です。医療費とか、何才まで生きられる?長生きはしたくも有り、したくもなし!
- (働けなくても)安心して暮らせる保証がほしい。
- 政府は無駄な税金使いをやめて、キッチンと国民のために、高齢化社会に向かって福祉制度を更に充実しなければなり
- 高福祉高負担でも安心な老後を。
- 老人医療に関する諸問題の前向きな取組み。・医療費・・・費用の問題。保険代。・入院・・・ベッド数、病院看護etc。・介護・・・費用、対応所etc。・その他
- 腰痛など肉体的に厳しい年令時の老親の介護への支援
- お金がかからない老人ホームを確保したい。
- 医療費の負担が増えると、年金生活者など高齢になった時の病院にかかる時が増えて生活が大変になると思います。限られた年金だけの生活になることを思うと不安になります。医療費がなるべく上がらないことをお願いしたい。

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -6-

<p><b>4. 一般生活・経済関係</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ・年金受給【開始年齢?】の引き下げ・物価の値下げ・ガソリンの値下げ</li> <li>○ 定年後の税金(固定資産)などは、安くしてほしい。老後の医療費の負担などが心配なので優遇してほしい。</li> <li>○ 1.消費税を廃止または食品などは対象としない政策。2.介護保険の内容を充実及び高齢者からの徴収を廃止。60歳以上。3.高齢者への税の特例を復活。60歳以上。4.医療費の負担割合を軽減または廃止。(60歳以上高齢者に対して)</li> <li>○ 5.大企業の事業税、法人税を高くする。6.防衛費を減らし、福祉へ回す。7.年金からの天引き制度を止める税金が高い。</li> <li>○ 株価が落ち着くようにしてほしい</li> <li>○ 税制改革等により高齢者の負担増になる可能性が高く、将来に不安を憶える。</li> <li>○ 今年の4月から日常生活を直撃するような食料類がかなりの値上げが予告されています。現在において、原油の高騰等で生活に打撃を受けているのにこの先が大変である。ぐっかが安定して暮らし易くなることを祈るだけである。</li> <li>○ 高齢者の税金を下げて欲しい</li> <li>○ ・消費税、ガソリン税、介護保険料など相当の税金が徴収されている。特に国民には負担されていないように仕組まれている点が不満である。正当な使途(目的)であれば納得しますが。 ・定年後に働く人、ボランティアしている人等を除く多くの国民が、体力があるにも関わらず公園、図書館、映画館等に何となくたむろしている。自治体で就労できるよう斡旋してもらいたい。(多少の収入がないと働く意欲がでてこない、との声をよく聞きます。)</li> <li>○ 高所得者の増税</li> <li>○ 株価を上げるような政治を行ってほしい→それが景気上昇につながるから</li> <li>○ 消費税を払うのは貧富にかかわらずかかります。貧者にとってはすごい負担です。生活必需品にかかるのは最も大変です。貧者には縁遠い高級品などに高率の税を掛けて、富の再分配をしてほしいものです。</li> <li>○ 今後の生活は老後になるので、収入が少なくなり、税金が高いので少しでも安くなればと思います。</li> <li>○ ・物価の安定 ・倫理の確立 ・治安を良くする</li> <li>○ 住居の確保について、公営住宅(高齢者向け)を増やしてほしい。又、入居条件の緩和、例えば、保証人を不要として、保証保険制度を設ける。収入制限も公的年金だけとする、等々。</li> <li>○ 60才以降は税金を安くしてほしい。</li> <li>○ ・社会的資本の蓄積に、税金を使うこと。←国民が納得する為。 ・政治家がもっとリーダーシップ(未来の想像)をとること。</li> <li>○ 今後生活水準が下がってくると思う。物価の値上がりと受給料の減少。日本の国は矛盾だらけだと最近の報道を見ると感じる。生活できない老人が路頭に迷う時代が来ると思う。</li> <li>○ 田舎暮らしのできる環境づくり。税の優遇措置。住宅取得の優遇措置</li> <li>○ 物価の安定(生活しやすくなるよう)</li> </ul>
<p><b>5. 対政治・行政注文</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ むだ使い(政治、その他)、年金の低下</li> <li>○ 意見は山ほど。彼らに言ってもたよらないといけないがたよれると思えないので言っても無駄な感がある。でも伝えないといけないのであるが。事務的な対応は意見しか聞いて頂けない。そんな人は深くは考えない人ばかりである。医療費の低減・・・現状は老人に負担がかかることばかり。60~65歳はどうするの。結局、年金収入が入るまで何らかの収入源を求めねばならない。今まで支払ってた分国は要求通りいつでも返却すべきである。</li> <li>○ 1・消費税率を引き上げて(現行5%→15%)へ国や県、市町村の賤攻の健全化を図って欲しい。2・収入の範囲内で賤攻支出をして欲しい。借金に依存する予算は組まない。3・経済の活性化について具体策を示し実行して欲しい。</li> <li>○ これまでの努力がむくわれる安心、安全な生活がおくれる政治、行政であって欲しいと思う。</li> <li>○ 政治、行政を小さくして欲しい。ムダが多すぎる。</li> <li>○ 税金の無駄使い(高速道路、新幹線の新設)、天下り廃止、公法人、第三セクターの統廃合、民有化の行政改革の徹</li> <li>○ 企業優先の自民党政党は早く止めさせたい。国民を大事にする政治の実現を強く望んでいる。</li> <li>○ 社会保険庁のだらしなさ、不安です。政治で行政を司る方へ、もっと庶民の立場に立った政治をお願いしたいと思えます。自分のことばかり欲さずもっと国民に目を向けた政治をしてほしいと思うね!無駄な税金をやめ必要なお金を使うべきですね。将来に対して不安いっぱいですよ!もっと若い人に仕事をそしてそれに合う賃金を支払うべきだと思えます。(正社員をもっと増やすようお願いしたい)</li> <li>○ 政治家の年金について国民にきちんと分かりやすく説明してもらって下げるべき。</li> </ul>

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -7-

5. 対政治・行政注文(つづき)

- その年度の税収でまかなえる範囲の予算で行政をお願いしたい。国の借金を減らして欲しい。
- 骨太の政策を望みたい。国際化に成功した企業は残るが日本の地盤沈下は必至
- 今福祉の仕事をしていますが、予算が少なくなり人が減らされています。高齢者が先に働く場がなくならないか心配
- でたらめな行動を慎み、まじめに国民のため働いて欲しい!このようなアンケートをとるのは止めて欲しい。
- 今の日本は老人に冷たいと思う。安心して生活できるようにしてほしい。
- 社会保険庁時代の政策の失敗は国の責任として税金で補填と基金の確保をしてほしい。
- 税収に見合った国家予算を組んでほしい。(借金体質の脱却を望む)
- 政治や行政等無駄なことが多すぎる。政治屋が多数は不要。
- 公平性の確保
- 老後の不安ばかりで、政治に期待できない。先送りの年金改革にならないようにやってほしい。見込受け取り金額をきいても、先は分からないという返事をされた。予想さえできなければ、自分達の老後をどう考えていけというのか
- 不要な税金は使用しない。本当に必要な税金を使う。
- 軍事費、道路拡張、不要の公共の建物に金を出だして国民の年金や社会福祉費は全く使っていないと同じ。日本国の税金等の国のお金の使用方法におおきな問題がある
- 今の政治行政は信用できない。税金を納めている立場からすると無駄遣いが多すぎる。国民のためじゃなく外国(アメリカ)の植民地的な感覚です。
- 政治の安定化。政治家を今の半分でよいのでは!
- 税金の無駄遣いをなくして欲しい
- 政治屋から本当の政治家の要望。責任を持って明日の日本を考える人々が必要
- 公務員の税金の蚕食により増税圧力が高くなる一方だ。
- 税金等の使い方を弱者へ多く。税金の負担は高収入の者が多く。無駄な税金の使い方はやめて。
- 参議院は不要。市議、県議は少数でよい。消費税は5%まで
- 福田首相には本当にかっかりしている。他国のリーダー(特に前進諸国の)自らのポリシーを掲げて政策を進めてるが日本の現首相にはそれがまるで見えない。柳に風でよいのは平民のことで首相がそうあってはならない。今回の肝炎患者救済に関しても世論の様子を見た結果の対立であり、評論のかけらも投げたくない。かといって小沢さんが最適とはいえないが、まだましかもしれない。
- 政府のスリム化→財政の建て直し
- 老人が安心してくらせる政治
- 心豊かな老後を送る為にも、安定した社会、協力しあえる社会になるよう社会全体を考えた行政、目先にとらわれない行政をしていただきたい。
- 1、生活に密着した行政を行ってもらいたい。自国の生活を一番に考えてもらいたいものです。
- もっと国民を大切にする政治をしてほしいものです。
- 健康次第、自分が病を持っている為、これから先の事はよくわからない。住みよい生活ができるような行政をしてほ
- 税金のムダ使いをなくす事に徹してもらいたい。福祉、医療、教育の向上に力を入れてもらいたい。そのためには役人天国をとにかく戒める国政を取ってもらいたい。
- 為政者は真剣に庶民の生活を見て、収入、仕事や医療費のことを考えるべきである。ゆとり教育を再度取り入れ、基礎学力向上に力を入れるべきである。
- ・働きたい人が最低の生活ができる人生。 ・急病や事故等で体に異常があった時、病院の受け入れがスムーズに行える事。
- 強者に弱く、弱者に強い政治だと思う。もっと、生活に、収入面で楽に(税金)なる様にする義務が、政治、行政には有ると思う。
- 国民の生活を優先に考え、無駄な税金の使い方を政治家は、本当に考えてほしい。
- もっと国民の事を考えた政治をして欲しい

6. その他

- 政治や行政は頼りにならないので、自分自身で自分の生活を守るべく、いろいろ考慮していく。
- なるべく自分の身のまわりは自分でやりたい。1人でも安心して生活出来るようにあって欲しい。何かあった時だけ助けてもらえれば、普段の補助は不要
- 現体制の日本に期待はしない。
- 今現在の政治家に要望することは無理だと思い、自分で責任を持ってやらなければならないと思っています。
- 人口減に対する施策として、高齢者、移民を考慮する必要があると思うが充分ではない。
- ジイサン、バアサンが安心して生活できる基盤、インフラが必要だと思う
- 本来60歳定年制がしかれたのだから、ここでゆっくり年金生活ができるのがあたりまえの社会でないといけなのではないか。仕事するにしてもそれは生活のためというより仕事をたのしめるものとして続けたいものだ。
- 政治に希望は持てないので要望はない

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -8-

## 6. その他(つづき)

- 高齢者が安心して暮らせる社会の実現
- 政治や行政にはほとんど期待していない。自分で自分を守ることを基本にしていく必要がある。医療、福祉等の充実には行政に求めて発言をしていくが自ら老後を支えるシステムを作って行くつもり。
- 政治に対して信用していない。一般の生活を知らないのでは?
- なし社保庁のでたらめにはあきれた。人の金を何だと思っているのか。
- 何もない。
- 社会保険庁より高齢者の給付を受けることになるが、そんなものはいらぬ。月々の給与を低く抑えられているのは変。その為に残業しない、又は出来ない人が出て来る。つまり、しっかりと仕事してもしなくても、総収入が変わらない制度は不要。こんなことをしていたら、勤労意欲が無くなる。ボーナスを除外して、定例給与のみで国が支給するのはいけない。
- 物価の値上がりが続く日本、外国へ使用する予算が有りながら特定財源でもめている政府、努力の跡も見られない。行政そして政府、行政改革を断行すれば埋蔵金どころじゃない、相当な数字が出てくるはず。今すべき事は選挙を行い、国民の是非を問われるべきです。
- 老後の生活に不安を残すかどうかは、経済面、健康面、何れにおいても自己責任の範囲である。故に安直に生きてきた者を無差別に、福祉という形で行政が救うのはどうかと思われる。誠実に、勤勉に生きてきた者こそ、報われる政治が望ましい。今日の日本には外国のように宗教による精神的なウラ付けが無い為か、生きること、働くことに目標を失った迷える者達があふれている。彼等にその意味を教え、導くことが今日の政治の課題と思われる。(教育に行政はもっと力を入れてほしい) 倫理も道徳も失せたこの日本の現状を、このまま放置しておくことに、と
- ・役人達の給与の減額・役人達の特待が優遇過ぎるので、国民の貧富の差があり過ぎるので、税金のムダを無くし、国民のための政治をして欲しい。  
・議員宿舎は豪華過ぎる付属施設は、一般の所を利用すればいいし、税金の無駄である。・日本の”負債”の問題を真剣に取り組んで欲しい。  
・国民の福利厚生を良くし、”スイス並の水準”にするなら税金は高くとも納得するが、現在のままでは、まして老後の不安があまりにも多過ぎる政治は改善して欲しい。  
・国会議員の削減をし、議員年金(恩給制度の廃止)減額して欲しい。
- 政治や行政に期待しない(アテにならない)
- 安定した老後生活を期待したい。
- 年金生活になれば医療費の負担や物価高によって生活も大変になりそうです。毎日のテレビなど見たりしていると、政治の中でも議員の人達も、少しは低所得者の生活が出来るように考えてほしい。
- 期待できない
- 政治に対して興味があつたが、あまりの悪政と政治家のいいかげんな考えに嫌気がさしている。今ではテレビニュースを見るもの嫌だ。税金のムダ使い!!自分達の身の保身!!国民には最低の生活を強く!!今の日本の政治家は最低だ。日本の病はひどく、これから最悪の日常になるだろう。犯罪もひどくなり、昼間でも歩けなくなる時代がくるかもしれない。そうならないために、正しい正義感のある政治家で国政をやって欲しい。
- 政治(特に国会議員や政府)が、国民一人一人のことを真剣に考えているとは思えない。(言動から)自分たち(議員)の利権のことしか考えていない。結局、国民一人一人が将来のことを考えた蓄えをしなければならない。
- 経済大国(リッチな生活)から貧乏生活へ国全体が向かっている気がする。貧乏だった頃(個人では無く、国レベル)の工夫や、物・モノを大切にすることや心掛け等を真剣に考え、実行する「考え方やシステム」が必要では!
- ・老人の一人住まいに対して、通常アパートは借りることが難しい。・個人の財産の保全方法-現在の後見人制度は不備であり、個人の財産・収入は安全ではない。ボケた時が不安。・独弧になった時、入院等で保証人がいなくなる。入院、手術できるのか?現在は必ず病院側は保証人を必要とする。この入院時に、自分が動けない状態の時、オムツ、洗濯、日用品の購入など、看護師さんの個人的親切ボランティアに頼っており、何のヘルプの制度もない。正式に依頼すると、オムツを買ってもらうのに2500円程の手数料を取られてしまう。これではあつという
- 年金生活者は税金と保険料は無料にして欲しい。
- 高齢者が益々増えるため、住みやすい環境を作ってほしいと思います。
- 政治家が悪すぎる。自分の利益だけ考えている。国民のためとは思っていない。
- 政治や行政に頼ってばかりいなくて自分のことは自分で若いときから考えないといけないと思う。今の日本全体が政治や行政に頼りすぎているでは〜と思う。最近若い子の世代は最大変なことになると思うので〜
- 政治や行政に過度の期待はしていません。できるだけ「自分の事は自分で・・・」と考えています。
- 財政再建の道筋をつけること及び着実な実行。安心感を持てる年金体制構築。日本の将来展望及びビジョンの提示、且つコンセンサスの確立。
- 長期間サラリーマンとして勤め、多額の税金を払ってきました。今テレビで、国交省の冬柴氏が職員の娯楽施設、住居等に多額の暫定道路税を使っている、不条理でないと答えていました。不愉快で許せません。私たちは懸命に働いても年金も減額され燃料から食品まで全て値上げ、おかしいですよ。将来自分の生活が安定するために預けた人のお金ですよ。それを勝手に自分達で使ってしまう。おかしいでしょ。関わった全ての人から返して欲しいですね。今の政治かも一般のサラリーマンと同じく議事年金は廃止して厚生年金にするべきです。

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -9-

<p>6. その他(つづき)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 政治、行政に対しては期待していない。自分の生活は自分で守っていくという意識を持って今の体制の中でどうしたら充実した人生を送れるかこしばらく考えていきたい。</li> <li>○ 要望しても何もやってくれない。役人の利益のみ考え、やっている。</li> <li>○ 私自身の退職後の生活について、行政に何も期待していないし、何も要望もない。なる様にしか成らない。親からの相続も含めて、現時点で不確定要素が多すぎる。</li> <li>○ 正しい情報の開示。納税者権利(年金等含む)の明確化</li> <li>○ 行政が第二の人生設計を構築する施設の建築と訓練の実施が必要と考えます。</li> <li>○ 日本の政府は大企業や米国のほうばかりみて国民の方をむいていない。足りなければ増税でなく支出を見なおせ!!</li> <li>○ 皆が自由に集まることができる場所とその動機づくり。</li> <li>○ 不正を正す</li> </ul>
<p>7. 最近の感慨</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 60歳、61歳の夫婦ですが、子ども達もそれぞれ独立して車で30分~40分のところにいるので別にこまる事もなく主人と畑に野菜を植えて何とか楽しいまでは行かなくても、のんびりとまではいかないけど何とかやっています。</li> <li>○ 60歳以降は退職金、個人年金、厚生年金を経済基盤として、自由意志でのセカンドライフを選択するつもり。(今からボランティア活動をするというような計画を立てていない。その時々状況に応じてマイペースでの無理の無い暮らしを維持するつもり) 政治、行政に関わる予定は無い。個人的な人間関係の範囲(ネットワーク)で生活予定</li> <li>○ 再雇用を希望しているが、今の仕事量で収入が半分以下になってしまうので、この点については不満であるが、しょうがないとあきらめている。</li> <li>○ これから女性を対象にした創業セミナーを受けるつもりですが、定年を迎える前に準備をしておけば良かったと、今頃になって悔やんでいます。</li> <li>○ 60才定年後の仕事が半年契約で先が見えない</li> <li>○ 基本的には定年後はゆっくりしたいと思うので、働きに出たいとは思わない。孫の子守りをする方がいいかな。野菜を作りながら・・・。政治や行政に対しては、みんなの暮らしがよい方向になるようお願いしたい。その他、行政・政治というけれど、私が勤務しているから言う訳じゃないけど、一般の住民の方も言いたいことばかり言わないで、考えて協力してほしいと思います。</li> <li>○ 元気なうちは働く機会があれば働きたい。</li> <li>○ 5~10年後の生活は余り考えたくない。現在で少しでも満足できる生活を望むことに、将来の不安をなくしたい。</li> <li>○ 今年9月に定年を迎えます。会社からは続けて欲しいと言われていますが現実問題は同居している両親の世話で迷っています。私は今の仕事(経理事務)が好きであと5年位は勤めたいのですが、20年間留守を守ってくれた母の健康を考えるとこれ以上無理をお願いするのも申し訳なくて。同じような悩みの女性は多いのではないのでしょうか?</li> <li>○ 老後の介護で配偶者の健康(現在、介護中で健康を害している)</li> </ul>

5-3 学歴別構成調整後の試算データ

この調査については前回調査の段階から、第I部(脚注4参照)においても注意を喚起したように、諸般の事情からやむを得ないことではあるが、調査対象者(回答者も同様)の学歴構成の実態との乖離が特に大きなものになっている。したがって、調査結果をみる場合にはこのことに十分留意をしてみる必要がある。例えば、意識して学歴別の状況をみることとすることなどが考えられる。とはいえ、データに何らかの工夫を施すことにより、学歴構成の差異(偏り)が総計の結果にどの程度の影響を与えうるのか、もとより完全な補正はできないものの、少なくとも傾向的な方向感覚くらいは把握できないかとの思いは捨てがたい。そこでここでは、甚だ粗雑な方法ではあるが、学歴別の調査結果について、政府統計である総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)の50~54歳層の学歴別構成により加重平均して総計を求め、これを学歴構成調整後の総計とみなして、原集計結果と比較するという

## (付注) 学歴別構成調整の方法

総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）から、団塊の世代に該当する50～54歳で正規職員・従業員と会社役員とを合わせた人の学歴構成（卒業者ベース）と、この調査シリーズで紹介している今回調査の回答者の学歴構成とは、次のようになっている。

	中卒	高卒	短大・高専卒	大卒・院修了
就業構造基本調査 (A)	0.165	0.500	0.086	0.248
今回調査 (B)	0.059	0.440	0.053	0.448
(A/B)	2.797	1.136	1.623	0.554

(注) 今回調査で、各種学校・専修学校卒は高卒に含めて計算している。

無回答を含まずに、構成比の合計が 1.000 となるように調整している。

今回の学歴別構成調整は、基本的には上の表のA欄の比率（調整構成比）を使って加重平均をしたものである。なお、今回調査の回答者は754人であることから、調整に用いる比率は小数点下3桁までの数値とし、同4桁を四捨五入して用いる。

以下、具体的に調整の手順を示す。

1. 集計対象者の合計が全体の合計（754人）と同じ集計にあつては、学歴別の割合に上記の調整構成比をそれぞれ乗じて学歴計のデータを求める。例えば、今回調査の就業状況の結果は、%表示で次のとおりである。

	雇用者	自営業主	家族従業者	その他の形で	無業	無回答	調整構成比
学歴計	91.4	0.8	0.3	1.3	4.4	1.9	
中卒	82.9	0.0	0.0	2.4	12.2	2.4	0.165
高卒	90.9	0.7	0.3	1.3	4.9	2.0	0.500
短大・高専卒	94.6	0.0	2.7	0.0	2.7	0.0	0.086
大卒・院修了	93.6	1.3	0.0	0.6	3.2	1.3	0.248

例えば雇用者の構成については、 $82.9 \times 0.165 + 90.9 \times 0.500 + 94.6 \times 0.086 + 93.6 \times 0.248$  で求まる。他の分類についても同様に計算すれば、調整後の就業状況（学歴計）は、次のとおりとなる。

	雇用者	自営業主	家族従業者	その他の形で	無業	無回答
学歴計	90.5	0.7	0.4	1.2	5.5	1.7

中卒、高卒で雇用者にとどまった割合が相対的に低いので、調整後の雇用者の割合は調整前より低い。

2. 集計対象者が特定の属性ないし範疇に属する人（例えば現在の雇用者のみ）の場合は、当該属性等を持つ人々の中での調整後の学歴別構成比を算出してから、それをウェイトとして加重平均する。

例を今回調査で雇用者について、前回調査での勤め先企業等の異同の状況は、次のようになっている。

	前回と同じ	違う	無回答	再調整構成比
学歴計	93.5	5.7	0.9	
中卒	94.1	5.9	0.0	0.151
高卒	94.3	4.3	1.4	0.502
短大・高専卒	97.1	2.9	0.0	0.090
大卒・院修了	92.5	7.5	0.0	0.257

ここで、現在雇用者の学歴構成は、上記1.の表の「雇用者」のデータに調整構成比を乗じて求めたものを改めて合計が1.000となるように計算したものである。その結果は、上の表の「再調整構成比」に掲げてある。これにより、調整後の学歴計のこの1年の間の企業間移動状況を計算すると次のようなる。

	前回と同じ	違う	無回答
学歴計	94.1	5.2	0.7

勤め先企業等が変わらなかった割合は、中卒、高卒でやや高く、大卒等でやや低いので、調整後のその割合は調整前よりわずかながら高くなっている。

操作を行ってみた<sup>7</sup>。この簡便な調整の方法は「付注」に解説しており、主な項目の試算結果は図表Ⅱ—5—23にとりまとめた。以下、それぞれの試算結果を概観しておきたい。

- ①勤め先の企業規模については、学歴構成の調整（以下単に「調整」という。）により、より小規模の企業で働く人の割合が上昇する（300人未満規模企業合計で4.2%ポイント）。
- ②現在の企業への入社年（勤続年数）については、比較的近年に入社した人の割合とともに、

<sup>7</sup> この調整方法では、サンプルの小さな層（例：中卒者）についてもその中に関してはほぼ正確な実態が把握されているとの前提立っている。しかし、これらの層については、サンプルが小さいことに起因して、実態を十分に正確には把握できていないのではないかとこの疑問は厳然として存在する。

図表Ⅱ—5—23 原集計と学歴構成調整試算結果計との比較 —1—

(注)原集計と学歴構成調整試算結果とを比べ、大きい方を太字にしている。 (単位:%)

①勤め先の企業規模(前回調査)

	1~29人	30~99人	100~299人	300~999人	1000人以上	無回答
原集計	11.4	14.9	13.5	<b>16.0</b>	<b>43.2</b>	0.9
調整後計	<b>13.0</b>	<b>16.1</b>	<b>14.9</b>	15.7	39.4	0.8

②入社年(前回調査)

	~1969年	1970~1974年	1975~1979年	1980~1999年	2000年~	無回答
原集計	18.2	<b>31.0</b>	<b>12.7</b>	25.3	11.9	0.8
調整後計	<b>22.6</b>	24.8	10.0	<b>29.8</b>	<b>12.1</b>	0.4

③役職クラス(前回調査)

	一般社員クラス	職長・班長クラス	係長クラス	課長クラス	部長クラス	役員クラス	無回答
原集計	35.0	6.6	9.7	<b>24.9</b>	<b>18.8</b>	<b>4.5</b>	0.4
調整後計	<b>40.3</b>	<b>7.2</b>	9.8	22.1	16.3	3.6	0.8

④仕事の内容(職業)(前回調査)

	専門的・技術的な仕事	管理的な仕事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事(警備、守衛など)	運輸・通信の仕事	技能工・生産工程の仕事	労務作業等の仕事	その他	無回答
原集計	<b>28.5</b>	<b>24.4</b>	<b>17.2</b>	<b>9.5</b>	5.0	0.8	2.9	6.1	2.8	1.9	0.8
調整後計	27.3	20.1	15.8	9.0	<b>5.7</b>	<b>1.5</b>	<b>3.6</b>	<b>10.3</b>	<b>3.3</b>	<b>2.4</b>	0.9

⑤年収(前回調査及び今回調査)

	200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上600万円未満	600万円以上700万円未満	700万円以上800万円未満	800万円以上900万円未満	900万円以上1000万円未満	1000万円以上	無回答
原集計計(前回)	1.9	5.4	7.2	6.6	9.8	9.8	<b>15.4</b>	<b>13.1</b>	<b>12.1</b>	<b>16.2</b>	2.5
調整後計(前回)	<b>2.5</b>	<b>7.3</b>	<b>10.5</b>	<b>8.5</b>	<b>10.6</b>	<b>10.7</b>	14.4	12.0	9.5	11.7	1.9
原集計計(今回)	4.5	9.9	6.9	8.9	8.9	<b>9.7</b>	<b>12.9</b>	<b>11.0</b>	<b>11.1</b>	<b>13.5</b>	2.7
調整後計(今回)	<b>6.8</b>	<b>12.5</b>	<b>7.4</b>	<b>10.9</b>	<b>9.1</b>	9.5	12.5	9.8	8.9	10.0	2.7

⑥幼年期・学齢期の家庭の職業的特性(前回調査)

	サラリーマンの家庭	社長や重役の家庭	農林水産業を営む家庭	自営の商店や工場を営む自営業の家庭	弁護士・会計士・医者などの専門的な自由業の家庭	その他	無回答
原集計	<b>56.8</b>	<b>1.3</b>	16.6	18.2	<b>0.7</b>	5.3	1.2
調整後計	53.7	0.9	<b>19.2</b>	18.2	0.5	<b>6.4</b>	1.0

⑦職業上のタイプ自己評価(前回調査)

	ジェネラリスト	スペシャリスト	職人タイプ	なんともいえない	無回答
原集計	<b>16.4</b>	<b>37.1</b>	10.1	34.6	1.7
調整後計	13.6	34.0	<b>12.4</b>	<b>37.9</b>	2.0

⑧「おはこ」の有無(前回調査)

	ある	とくにない	なんともいえない	無回答
原集計	<b>36.2</b>	39.7	23.2	0.9
調整後計	32.8	<b>42.2</b>	<b>23.8</b>	1.1

古くに入社した割合も調整により高くなる。(勤続が、長い人の割合も短い人の割合も高くなり、中間の人の割合が低くなる。)

- ③役職クラスについては、調整により一般社員クラスの割合が大きく上昇(4.7%ポイント)し、職長・班長クラスの割合も上昇する一方、係長クラス以上の各クラスでは割合が低下する。
- ④仕事の内容(職業)については、専門的・技術的な仕事や管理的な仕事など職業分類の前半に並んでいる職業で調整により割合が低下し、サービスの仕事や技能工・生産工程の仕事など後半に並んでいる職業で調整により割合が上昇する。とりわけ管理的な仕事での低下(4.3%ポイント)、技能工・生産工程の仕事での上昇(4.2%ポイント)が大きい<sup>8</sup>。
- ⑤年収については、調整により収入が相対的に低い層の割合が上昇し、高い層の割合が低下する。概ね600万円程度がその分岐点となっており、今回調査ベースで600万円未満層合わせて7.6%ポイント上昇している。
- ⑥幼年期・学齢期の家庭の職業的特性については、調整により「農林水産業を営む家庭」(16.6%→19.2%)の割合が高まり、「サラリーマンの家庭」などを始めそれ以外の割合は総じて低下する。
- ⑦職業上のタイプの自己評価については、調整により「ジェネラリスト」や「スペシャリスト」の割合が低下し、「職人タイプ」や「なんともいえない」の割合が上昇する<sup>9</sup>。
- ⑧職業キャリアの中で培われた「おはこ」の有無をみると、調整により「ある」とする人の割合(36.2%→32.8%)が低くなり、「とくにない」(39.7%→42.2%)の割合が高まる。
- ⑨勤め先企業における定年後も就業継続ができる制度の整備状況については、調整により「希望者全員」や「会社指定者」とする割合が上昇し、「一定基準該当者」の割合が低下する。
- ⑩老後資金の貯蓄状況については、調整により達成困難方向での割合が高まる。ただし、貯蓄目標の「達成できそうにない」、目標を「たてていない」を合わせて3.2%ポイント程度の上昇にとどまっている。
- ⑪現在の企業での就業継続希望の有無については、希望ありの割合が調整により1.7%ポイント高まる一方で、その実現可能性については難しいとする割合が上昇する。
- ⑫職業からの引退見込み年齢である就業希望上限年齢については、調整により60歳台前半とする割合は低くなり、65歳や70歳とする人の割合が高まる。

<sup>8</sup> この職業構成が、今回の調整後でも「就業構造基本調査」における実態と大きくかけ離れている事項である。違いが特に大きいものを挙げれば、専門的・技術的な仕事(職業)(調整後の割合27.3%/就業構造基本調査13.9%)、管理的な仕事(職業)(同20.1%/3.5%)、生産工程・労務作業(同10.3%/30.0%)などとなっている。回答が「強制」される政府統計と異なり、程度の差はあれ任意性が大きいそれ以外の質問紙調査では、普段から文書を読み、書くことに馴れている人からの回答が多くなり、そうした行為から離れている人からの回答が少なくなるのは仕方のないことであるが、結果をみる場合には特に留意する必要がある。

<sup>9</sup> 筆者は、「団塊の世代」は総じていえば「技能の世代」ではなかったかと考えている。その後の時代変遷の中で「ホワイトカラー」的なとらえ方が一般化してきたが、「団塊の世代」を「ホワイトカラー」的な視点だけで捉えることには、ある種の誤謬の種が潜んでいるのではないかと危惧している。この節(5-3)の操作も、この考え方がベースになって行っている面が大きい。

図表Ⅱ—5—23 原集計と学歴構成調整試算結果計との比較 —2—

(注)原集計と学歴構成調整試算結果とを比べ、大きい方を太字にしている。 (単位:%)

⑨勤め先会社等の定年後就業継続制度の整備状況(前回調査及び今回調査)

	希望すればほぼ全員仕事が続けられる	一定の基準に該当すれば仕事が続けられる	会社の方から望まれた場合に仕事が続けられる	とくにそうした制度はない	わからない	無回答
原集計計(前回)	26.4	<b>30.5</b>	19.6	<b>17.0</b>	4.9	1.6
調整後計(前回)	<b>28.2</b>	28.1	<b>20.8</b>	16.0	<b>5.4</b>	1.4
原集計計(今回)	29.7	<b>35.2</b>	18.0	11.5	<b>2.8</b>	2.8
調整後計(今回)	<b>31.3</b>	31.8	<b>19.4</b>	<b>11.9</b>	2.8	2.8

⑩老後資金の貯蓄状況(今回調査)

	目標をたてており、既に達成している	目標をたてており、達成に向けて努力している	たてていない	考えたことがない	無回答
原集計計	<b>8.4</b>	<b>48.9</b>	37.3	3.2	2.3
調整後計	7.5	<b>48.4</b>	<b>38.3</b>	<b>3.7</b>	1.9

○達成見込み

	十分達成できる	なんとか達成できそう	達成はかなり困難である	とても達成できそうにない	なんともいえない	無回答
原集計計	<b>3.0</b>	<b>46.6</b>	<b>31.4</b>	8.1	<b>7.9</b>	3.0
調整後計	2.3	46.3	31.0	<b>10.3</b>	6.8	3.2

⑪現在の企業での就業継続希望の有無(今回調査)

	思う／現にしている	思わない	無回答
原集計計	60.5	<b>38.2</b>	1.3
調整後計	<b>62.2</b>	36.5	1.3

○達成見込み

	実現すると思う	条件さえ整えば実現できると思う	希望は希望で実現は難しいと思う	なんともいえない	無回答
原集計計	<b>36.4</b>	<b>37.4</b>	13.6	12.1	0.5
調整後計	33.8	36.6	<b>15.1</b>	<b>14.3</b>	0.3

⑫就業希望上限年齢(職業引退見込み年齢)(今回調査)

	60歳未満	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71歳以上	無回答
原集計計	<b>0.7</b>	9.8	<b>15.5</b>	48.8	1.9	19.6	<b>3.1</b>	0.7
調整後計	0.5	<b>10.1</b>	14.7	<b>49.4</b>	1.9	<b>20.6</b>	2.0	0.6

⑬就業希望上限年齢の実現可能性(今回調査)

	実現すると思う	条件さえ整えば実現できると思う	実現は難しいと思う	なんともいえない	無回答
原集計計	<b>28.4</b>	35.8	15.6	19.0	1.2
調整後計	27.0	35.8	<b>16.5</b>	<b>19.4</b>	1.3

⑭高齢期の就業でいたい仕事(今回調査)

	これまでと同様の仕事	同様ではないが、これまでの知識や経験の活かせる仕事	これまでと異なる分野の仕事	とくに仕事の内容にはこだわらない	なんともいえない	無回答
原集計計	<b>46.8</b>	<b>45.5</b>	<b>13.3</b>	22.5	4.2	2.4
調整後計	46.5	41.9	12.8	<b>23.9</b>	<b>4.8</b>	2.2

⑮高齢期の就業での希望収入(今回調査)

	現在の収入と同程度	7～8割程度	半分程度	3～4割程度	特に収入にはこだわらない	なんともいえない	無回答
原集計計	19.8	<b>34.4</b>	<b>24.1</b>	5.8	<b>7.8</b>	4.9	3.2
調整後計	<b>21.2</b>	34.2	23.4	5.5	7.2	<b>5.4</b>	3.0

- ⑬就業希望上限年齢までの就業の実現可能性については、実現を困難視する割合が調整により高まるが、その程度は大きなものではない。
- ⑭高齢期にしたい仕事（これまでの仕事との類似性）については、「とくに仕事の内容にはこだわらない」や「なんともいえない」の割合が調整により高まる。
- ⑮高齢期の就業での希望収入については、調整により「現在の収入と同程度」とする割合が1.4%ポイント高まる。

以上のように、簡便な学歴構成調整の操作により、総計のデータには変化がもたらされ、中には数%ポイントを超えるような変化があるものもある。とはいえ、総じていうならば全体のイメージを変えてしまうような大きな変更があるとまではいえない。少なくとも、高年齢期において正社員として勤務している人を対象とした今回の調査にあっては、サンプルの学歴構成上の偏りに起因して調査結果を無意味にしてしまうほどのことはなく、適当な留意をしながら、その調査結果は実態の一端を示すものと考えてよいであろう。

